

令和7年度事業概要一覧表

No.	事業番号	001-006	事務事業名	情報公開審査会事務	所管局	市長公室	所管課	市政情報課	分類	F 審議会・協議会等運営事業		
1	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—				
		施策	—				ターゲット	—				
		取組の方向性	—				主な取組	—				
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見				
				R5決算	R6決算	R7予算						
	情報公開制度を公正かつ適正に運用するため、学識経験者等で構成する 情報公開審査会を設置し、運営を行う。 情報公開審査会は情報公開請求の決定に対する不服申立て（審査請 求）があった場合に審査庁からの諮問に対して、内容を審議し、答申として意 見を述べる。			事業費(a)		854	754	1,260	情報公開審査会事務局として処分庁及び審査請求人との調整や審議 会資料の作成等の事前準備を十分に行い、情報公開審査会を円滑に 運営し、審議時間の適正化を図ることで、事業の費用を必要最小限に 抑えることができた。 ※R7年度より、委員報酬・翻訳料以外の経費を庶務経費に集約し た。また、本事業の主要事務が情報公開審査会事務局運営となるた め、事務事業分類を変更したもの。			
				うち一般財源		854	754	1,260				
				主 な 内 訳	附属機関委員報酬		473	446				810
					筆耕翻訳料		263	252				450
旅費					43	15	0					
研修会等参加負担金					34	6	0					
その他					41	35	0					
人件費(b)				8,070	8,040	8,460						
年間経費(c) = (a)+(b)		8,924	8,794	9,720								
No.	事業番号	001-008	事務事業名	個人情報保護審議会事務	所管局	市長公室	所管課	市政情報課	分類	F 審議会・協議会等運営事業		
2	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—				
		施策	—				ターゲット	—				
		取組の方向性	—				主な取組	—				
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見				
				R5決算	R6決算	R7予算						
	個人情報保護制度を公正かつ適正に運用するため、学識経験者等で構成 する個人情報保護審議会を設置し、運営を行う。 個人情報保護審議会は個人情報開示の決定に対する不服申立て（審査 請求）があった場合等に審査庁からの諮問に対して、内容を審議し、答申と して意見を述べる。			事業費(a)		1,003	508	1,210	個人情報保護審議会事務局として処分庁及び審査請求人との調整や 審議会資料の作成等の事前準備を十分に行い、個人情報保護審議 会を円滑に運営し、審議時間の適正化を図ることで、事業の経費を必 要最小限に抑えることができた。 ※R7年度より、委員報酬・翻訳料以外の経費を庶務経費に集約し た。また、本事業の主要事務が個人情報保護審議会事務局運営とな るため、事務事業分類を変更したもの。			
				うち一般財源		1,003	508	1,210				
				主 な 内 訳	附属機関委員報酬		486	230				810
					筆耕翻訳料		361	131				400
旅費					46	14	0					
研修会等参加負担金					39	68	0					
その他					71	65	0					
人件費(b)				8,070	8,040	8,460						
年間経費(c) = (a)+(b)		9,073	8,548	9,670								

令和7年度事業概要一覧表

No.	事業番号	001-012	事務事業名	企画推進事務	所管局	市長公室	所管課	公民連携課	分類	G 企画・計画策定・調査研究事業
3	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～			SDG's 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(17)パートナーシップで目標を達成しよう		
		施策	(1) 行政のデジタル化、スマートシティ推進による暮らしの質の向上				ターゲット	17.17		
		取組の方向性	②まちや暮らしにイノベーションを生み出すスマートシティの推進				主な取組	さかい・コネクテッド・デスクの運用		
	事業内容				投入量 (単位: 千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見	
	行政運営の基本方針や、庁内でまだ取組体制の整っていない重要施策等への対応				事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	令和6年度は民間企業や大学等のスキル、ノウハウを活かした取組により、効果的な事業の実施に寄与した。さらに、様々な機会で本市の取組を企業、団体へPRすることにより、重要施策や行政課題の解決に資する新たな公民連携のきっかけを構築した。 また、堺市版図柄入りナンバープレート普及啓発等を通じ、市の知名度向上とシビックプライドの醸成に寄与した。
					うち一般財源		3,439	2,851	7,168	
					主 な 内 訳	委託料	1,537	1,046	4,694	
						旅費	330	506	608	
						工事請負費	0	105	100	
						報償費	0	125	0	
						その他	2,572	2,069	2,766	
					人件費(b)		16,605	16,880	17,700	
					年間経費(c) = (a)+(b)		21,044	20,731	25,868	
No.	事業番号	001-014	事務事業名	政策立案事務	所管局	市長公室	所管課	公民連携課	分類	C 内部管理事業
4	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDG's 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		
		施策	—				ターゲット	—		
		取組の方向性	—				主な取組	—		
	事業内容				投入量 (単位: 千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見	
	・本市の重要施策にかかる予算措置や制度改正等について、国などへ要望を行う。 ・行政情報サービスの活用等、全庁的な政策立案に伴う情報収集や調査分析や都市課題に関する中長期的な視点からの研究を行う。				事業費(a)		12,401	10,181	12,274	令和6年度に実施した国への次年度予算要望の結果、自転車通行環境や自転車賑わい拠点の整備、密集市街地整備事業などに対する国補助金等の予算措置の内示率が9割を超えるなど、一定の成果が現れている。 また、令和6年度は都市政策課題研究として「インバウンド誘致に向けた動向調査」を実施し、観光施策の課題の改善に寄与した。
					うち一般財源		11,869	9,649	11,742	
					主 な 内 訳	その他使用料及び賃借料	7,986	7,986	7,986	
						都市政策課題研究	4,275	1,840	4,000	
						会場等借上料	0	0	0	
						旅費	133	326	224	
						その他	7	29	64	
					人件費(b)		3,645	3,645	3,645	
					年間経費(c) = (a)+(b)		16,046	13,826	15,919	

令和7年度事業概要一覧表

No.	事業番号	001-019	事務事業名	基幹統計調査業務	所管局	市長公室	所管課	調査統計課	分類	B 法定義務等事業
5	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDG s	ゴール	—		
		施策	—			未来都市 計画の 施策との関連	ターゲット	—		
		取組の方向性	—				主な取組	—		
	事業内容				投入量 (単位: 千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見	
	統計法に基づく基幹統計調査を実施する。 ○令和6年度に実施した統計調査等 ・学校基本調査 ・全国家計構造調査 ・農林業センサス ・国勢調査第3次試験調査 ・国勢調査の準備事務 ○令和7年度に実施予定の統計調査 ・国勢調査 ・学校基本調査				事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	法定受託事務であり、国が定めた方法やスケジュールで調査を実施しなければならず、財源についても、原則として、国から全額交付金が措置される。 なお、令和6年度は、国勢調査の準備事務を実施したが、期間限定作業のため、正規職員を増員することは非合理であることから、人材派遣にて対応した。国は正規職員による事務執行を前提として、交付金の交付額を決定するため、人材派遣委託に係る一般財源の持ち出しが発生したが、正規職員を増員した場合と比べて、年間経費を抑えることはできている。 また、令和7年度は、国勢調査実施のため、令和6年度決算と比較し、予算額が大きくなっている。
					うち一般財源		18	10,347	0	
					主 な 内 訳	報酬	34,232	9,123	382,051	
						委託費	2,144	11,721	169,030	
						役務費	1,661	537	6,767	
						需用費	544	469	8,121	
						主な項目以外	1,304	5,009	28,437	
					人件費(b)		16,965	27,995	40,330	
					年間経費(c) = (a)+(b)		56,850	54,854	634,736	
No.	事業番号	001-020	事務事業名	統計資料作成事務	所管局	市長公室	所管課	調査統計課	分類	B 法定義務等事業
6	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDG s	ゴール	—		
		施策	—			未来都市 計画の 施策との関連	ターゲット	—		
		取組の方向性	—				主な取組	—		
	事業内容				投入量 (単位: 千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見	
	・堺市統計書作成 ・堺市の概要作成 等				事業費(a)		497	496	5,936	基幹統計をはじめとした各種統計を行政施策立案や研究等に活用できるよう統計資料を作成、公表している。なお、印刷物の作成は行わず、ホームページでのデータ掲載としている。 なお、令和7年度は、住民基本台帳システムの標準化に伴う人口統計システム改修業務実施のため、令和6年度決算と比較し、予算額が大きくなっている。
					うち一般財源		497	496	4,257	
					主 な 内 訳	システム関連経費	495	495	5,909	
						通信運搬費	2	1	27	
					人件費(b)		6,705	7,875	11,685	
					年間経費(c) = (a)+(b)		7,202	8,371	17,621	

令和7年度事業概要一覧表

No.	事業番号	001-021	事務事業名	登録調査員確保対策事業	所管局	市長公室	所管課	調査統計課	分類	B 法定義務等事業		
7	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—				
		施策	—				ターゲット	—				
		—			—							
		取組の方向性	—				主な取組	—				
	事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見			
	・登録調査員新規登録及び更新・辞退手続 ・統計のひろば作成及び登録調査員への送付				事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	基幹統計調査は、学校基本調査等の一部の調査を除き、調査員調査により行うこととされている。調査実施の都度調査員を募集するのは非効率であるため、登録制を採用することにより、円滑に調査を実施することができている。		
					うち一般財源		91	0	93			
					主 な 内 訳	通信運搬費	262	77	231			
						印刷製本費	32	34	37			
						食糧費	0	0	0			
						消耗品費	0	0	13			
						報償費	2	0	2			
人件費(b)					1,524	1,384	1,308					
年間経費(c) = (a)+(b)		1,820	1,495	1,591								
No.	事業番号	001-022	事務事業名	調査区管理事務	所管局	市長公室	所管課	調査統計課	分類	B 法定義務等事業		
8	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—				
		施策	—				ターゲット	—				
		—			—							
		取組の方向性	—				主な取組	—				
	事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見			
	・住居表示の変更及び世帯数の増減等の地図システムへの随時反映				事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	調査区の設定、修正は国勢調査令等により市町村が行う事務に位置付けられており、基幹統計調査を実施する都度、地図システムを修正するのは非効率であるため、調査区における住居表示の変更や、大規模開発等による世帯数増減等を、随時反映させている。 なお、令和5年7月、本業務及び基幹統計調査の地図作成業務、登録調査員確保対策事業における調査員管理事務にかかる人件費の削減を図るため、統計調査支援システムを導入している。		
					うち一般財源		686	893	908			
					主 な 内 訳	事務機器保守	0	0	0			
						その他使用料	673	893	908			
						消耗品費	13	0	0			
人件費(b)					1,863	1,053	840					
年間経費(c) = (a)+(b)		2,549	1,946	1,748								